

参考様式1

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
ミヤザキケン サイトン 宮崎県西都市	令和3年度～令和7年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
西都市農林課	0983-43-0382	0983-41-1118	nourin@city.saito.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること。
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、すべての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農山漁村への定住促進	新規就農者が研修後に安心して就農ができる「新規就農者定着支援ハウス団地」を令和3年度、令和5年度、令和7年度にそれぞれ1箇所、合計3箇所整備することで、市外からの新規参入者が期待され、新規就農者の確保を核とした地域活性化を図り、定住人口の維持・増加に繋げるとともに、施設園芸産地としての維持を図る。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	雇用者(新規就農者)数の増加	
第1評価指標の設定根拠 新規就農者定着支援ハウス団地を計画区域内にR3、R5、R7年度に3箇所整備し、いずれも同規模(4名)の新規就農者が入植する。 【現状値】 H29=0人、H30=0人、R1=0人 【目標値】 ①R3建設ハウス:R4~就農(雇用)4人、②R5建設ハウス:R6~就農(雇用)4人、③R7建設ハウス:R8~就農(雇用)4人 R3、R5及びR7に建設したハウスに新規就農者12名がR8~R10も継続して雇用される。		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	地域産物の販売額の増加	
第2評価指標の設定根拠 新規就農者定着支援ハウス団地で整備するハウス(R8~R10)の平均反収を販売額の目標とする。 入植4年後の目標反収を15t/10aと設定(青年等就農計画)、単価は3ヶ年平均 388円/kg(西都市農林行政の方向) 【現状値】 3,751千円 【目標値】 R8: 145,197千円、R9: 150,383千円、R10: 152,803千円 3力年販売額の平均値149,461千円		
第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	就農相談会の回数	
第3評価指標の設定根拠 新規就農者定着支援ハウス団地を整備することにより、市外からの参入者が期待されることから、県内外での就農相談会の実施回数を増やし、新規就農者の確保を目指す。 令和3年度~令和7年度まで平均7回/年 令和7年度までに累計35回		
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)	
令和8年4月~令和11年3月	令和11年	

Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
農業経営改善安定 機械施設	西都市農村地域地 区	新規就農者定着支援 ハウス団地 共同利用施設 畦畔除去	AP改良型2号ハウス 14.6a×4棟 8.1a×4棟 集荷センター140㎡×1棟 管理棟 40㎡×1棟 農機具倉庫 60㎡×1棟 畦畔除去:431m 工事雑費	令和3年度	西都農業協同組合	216,975	98,625	1/2	98,625	「新規就農者定着支援ハウス団地」を整備し、リース方式にて貸し出すことで、自立営農を目指す新規就農者が安心して定着できるようになり、担い手を確保するとともに、市外からの転入等による定住人口の増加にも繋げ、産地の維持を図る。また、若手農業者の確保により地域コミュニティの維持にも役立つことから地域活性化に繋がる。また、効率よくハウス整備を行うため、畦畔除去も同時に実施する。	
産地振興追加補完 整備	西都市農村地域地 区	農道の改良 農業用排水路の改 修・整理	農道の改良:190m 橋(ボックス)の設置 用水路:180m 排水路:400m 工事雑費	令和3年度	西都農業協同組合	21,373	10,246	5.5/10	10,246	受益地は昭和39年当時に整備された農地であり、農道も狭く離合もできないなど営農活動に支障をきたすことから、「新規就農者定着支援ハウス団地」を整備するにあたり、農道の拡張および排水路施設の改修も行うことで、利便性の高い団地整備を行う。	
農業経営改善安定 機械施設	西都市農村地域地 区	新規就農者定着支援 ハウス団地 共同利用施設	AP改良型2号ハウス 16.2a×4棟 8.1a×4棟 集荷センター140㎡×1棟 管理棟 40㎡×1棟 農機具倉庫 60㎡×1棟 工事雑費	令和5年度	西都農業協同組合	238,205	108,275	1/2	108,275	「新規就農者定着支援ハウス団地」を整備し、リース方式にて貸し出すことで、自立営農を目指す新規就農者が安心して定着できるようになり、担い手を確保するとともに、市外からの転入等による定住人口の増加にも繋げ、産地の維持を図る。また、若手農業者の確保により地域コミュニティの維持にも役立つことから地域活性化に繋がる。	
農業経営改善安定 機械施設	西都市農村地域地 区	新規就農者定着支援 ハウス団地 共同利用施設	AP改良型2号ハウス 16.2a×4棟 8.1a×4棟 集荷センター140㎡×1棟 管理棟 40㎡×1棟 農機具倉庫 60㎡×1棟 工事雑費	令和7年度	西都農業協同組合	238,205	108,275	1/2	108,275	「新規就農者定着支援ハウス団地」を整備し、リース方式にて貸し出すことで、自立営農を目指す新規就農者が安心して定着できるようになり、担い手を確保するとともに、市外からの転入等による定住人口の増加にも繋げ、産地の維持を図る。また、若手農業者の確保により地域コミュニティの維持にも役立つことから地域活性化に繋がる。	
市町村等附帯事務 費	西都市農村地域地 区	附帯事務費	旅費 使用料 需用費	令和3年度 令和5年度 令和7年度	西都市	558	279	1/2	279	事業推進に係る附帯事務費	
合 計						715,316	325,700		325,700		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
 - ・事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
 - ・「農泊推進対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

IV 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

